

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成22年7月30日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4531 URL http://www.yuki-gosei.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 紘行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 鷺崎 英博 (TEL) 03(3664)3980
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,411	12.1	190	—	171	—	114	—
22年3月期第1四半期	2,150	△28.1	△107	—	△104	—	△81	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5.23	—
22年3月期第1四半期	△3.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	16,354	8,809	53.9	403.27
22年3月期	16,491	8,873	53.8	406.15

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,809百万円 22年3月期 8,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	2.00	2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,020	17.2	110	—	46	—	9	—	0.41
通 期	10,700	11.4	380	—	280	—	130	—	5.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	21,974,000株	22年3月期	21,974,000株
23年3月期1Q	128,733株	22年3月期	126,414株
23年3月期1Q	21,845,580株	22年3月期1Q	21,864,378株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期財務諸表.....	6
(1) 四半期貸借対照表.....	6
(2) 四半期損益計算書.....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4. 補足情報.....	11
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な外需に加え企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど着実に回復の道筋を辿りましたが、海外の不安定な経済情勢に起因する円高の進展や国内でのデフレ経済の進行など、引き続き先行き不透明な状況です。

化学工業におきましても、需給環境の改善を背景として販売は引き続き増加基調にあるものの、総じて利益水準は低く、原油・ナフサ価格および為替相場の不安定な動きもあって、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で、当社は当期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、販売力の強化拡大、コストダウンによる競争力強化、徹底した経費節減等の取り組みをおこなっております。こうした中、当第1四半期の売上高は前年同期比12.1%増の2,411百万円となり、また、売上高の増加に伴い、営業利益は190百万円（前年同期は107百万円の営業損失）、経常利益は171百万円（前年同期は104百万円の経常損失）、四半期純利益は114百万円（前年同期は81百万円の四半期純損失）と大幅に改善いたしました。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

なお、当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであります。従来、売上高については内部管理上採用していた区分を「事業区分」として記載してまいりました。しかし、本年4月に営業部門の機構改革をおこない3営業本部制としたことをうけまして、当第1四半期累計期間より従来の「事業区分」を、各営業本部の販売品目と一致させた「製品区分」に変更しております。

(単位：百万円)

	平成22年3月期第1四半期累計期間				平成23年3月期第1四半期累計期間			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	465	208	673	31.3	485	603	1,088	45.2
化成品関係	607	504	1,112	51.7	641	179	821	34.0
医薬品関係	296	68	364	17.0	405	95	501	20.8
合計	1,369	780	2,150	100.0	1,532	878	2,411	100.0
構成比(%)	63.7	36.3	100.0		63.6	36.4	100.0	

(注) 1 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 前年同期の内訳は「製品区分」に組み替えて記載しております。

【アミノ酸関係】

主に主力製品であるアミノ酸およびビタミン原料の輸出増により、前年同期に比べ大幅に売上高が増加いたしました。

【化成品関係】

タイヤコード接着剤用原料の国内および輸出販売ならびに特殊触媒の国内販売は増加しましたが、農薬中間体の輸出販売ならびに船底塗料用原料の国内および輸出販売などが減少した結果、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

【医薬品関係】

医薬品中間体の販売はほぼ前期並みでしたが、既存医薬品原薬の販売増などにより、前年同期に比べ増加いたしました。

(ご参考)

当会計期間より、前述の「製品区分」への変更をおこなっておりますが、従来の「事業区分」による売上高の内訳はつぎのとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期第1四半期累計期間				平成23年3月期第1四半期累計期間			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
医薬品関係	483	227	711	33.1	610	670	1,280	53.1
食品添加物関係	337	58	395	18.4	355	25	380	15.8
工業薬品その他	548	495	1,043	48.5	567	182	749	31.1
合 計	1,369	780	2,150	100.0	1,532	878	2,411	100.0
構成比(%)	63.7	36.3	100.0		63.6	36.4	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、つぎのとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から22百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から159百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の評価差損によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から1,053百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の返済によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から980百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の借換によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産額合計は、前事業年度末から63百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益計上による増加と、配当金の支払とその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び同等物(以下「資金」という)は655百万円となり前事業年度末に比べ541百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は861百万円(前年同期は260百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益210百万円、減価償却費197百万円と、売上債権の減少530百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加32百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は105百万円(前年同期は11百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出124百万円等と、投資有価証券の売却による収入51百万円等との差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は209百万円(前年同期は425百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済155百万円と配当金の支払44百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の経済見通しにつきましては、中国をはじめとする堅調な海外経済に牽引され、緩やかな回復基調を辿るものと予想されますが、依然として為替動向や原油相場などの不安定な要因を抱えており、企業を取り巻く事業環境は引き続き先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況の中、当社は全力を挙げて収益確保を図り、将来に向けての持続的な成長を支える強固な経営基盤の確立を目指してまいります。

現時点における当社の平成23年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税

引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

② 前第1四半期会計期間末において独立掲記しておりました「未払金」(当第1四半期会計期間末153,529千円)は、重要性が減少したため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

③ 前第1四半期累計期間において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「アレンジメントフィー」(前第1四半期累計期間2,000千円)は、営業外費用の20/100を超えたため、当第1四半期累計期間においては独立掲記することとしました。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,063	333,650
受取手形及び売掛金	2,960,869	3,491,513
製品	1,939,729	1,821,420
仕掛品	640,442	664,141
原材料	656,169	718,555
その他	204,266	224,664
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	7,276,240	7,253,646
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,674,587	1,702,863
機械及び装置(純額)	1,544,795	1,662,332
土地	3,151,011	3,151,011
その他(純額)	762,474	653,297
有形固定資産合計	7,132,867	7,169,504
無形固定資産		
	132,977	126,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231,037	1,391,701
その他	580,920	549,517
投資その他の資産合計	1,811,958	1,941,219
固定資産合計	9,077,804	9,237,395
資産合計	16,354,044	16,491,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,227	1,368,126
短期借入金	1,240,000	1,395,000
1年内返済予定の長期借入金	236,000	1,236,000
未払法人税等	102,358	23,112
賞与引当金	38,178	75,607
その他	577,132	535,520
流動負債合計	3,579,896	4,633,365
固定負債		
社債	642,500	642,500
長期借入金	1,551,000	560,000
再評価に係る繰延税金負債	797,433	797,433
退職給付引当金	904,994	900,347
役員退職慰労引当金	68,600	83,900
固定負債合計	3,964,527	2,984,181
負債合計	7,544,424	7,617,546

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金	3,250,140	3,250,140
利益剰余金	2,321,535	2,251,083
自己株式	△42,651	△42,079
株主資本合計	9,000,024	8,930,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79,357	54,411
繰延ヘッジ損益	14	—
土地再評価差額金	△111,061	△111,061
評価・換算差額等合計	△190,404	△56,649
純資産合計	8,809,620	8,873,494
負債純資産合計	16,354,044	16,491,041

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,150,525	2,411,427
売上原価	1,761,008	1,725,087
売上総利益	389,517	686,340
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	106,974	102,806
役員退職慰労引当金繰入額	6,100	1,200
賞与引当金繰入額	21,645	12,201
退職給付費用	8,765	8,553
研究開発費	141,198	126,812
その他	212,179	244,605
販売費及び一般管理費合計	496,862	496,179
営業利益又は営業損失(△)	△107,345	190,161
営業外収益		
受取利息	504	256
受取配当金	22,915	24,952
雑収入	3,336	3,367
営業外収益合計	26,757	28,577
営業外費用		
支払利息	16,618	13,940
社債利息	2,706	2,863
アレンジメントフィー	—	19,000
雑損失	4,440	11,490
営業外費用合計	23,765	47,294
経常利益又は経常損失(△)	△104,353	171,443
特別利益		
固定資産売却益	—	137
投資有価証券売却益	—	40,814
特別利益合計	—	40,952
特別損失		
固定資産除却損	8,407	2,248
特別損失合計	8,407	2,248
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△112,761	210,147
法人税等	△31,000	96,000
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△81,761	114,147

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△112,761	210,147
減価償却費	219,390	197,593
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,255	△37,429
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,522	16,013
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,100	1,200
固定資産除却損	8,407	2,248
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40,814
受取利息及び受取配当金	△23,420	△25,209
雑収入	△3,336	△3,367
支払利息	19,324	16,803
雑損失	3,369	29,756
売上債権の増減額 (△は増加)	△404,988	530,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,698	△32,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,883	19,469
未払又は未収消費税等の増減額	30,674	△6,428
その他	102,474	16,027
小計	△260,079	893,702
利息及び配当金の受取額	23,963	25,299
利息の支払額	△17,592	△15,706
その他	1,472	△21,023
法人税等の支払額	△8,141	△21,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△260,378	861,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	130,000	—
有形固定資産の取得による支出	△138,800	△124,321
有形固定資産の売却による収入	—	200
有形固定資産の除却による支出	△2,228	△637
無形固定資産の取得による支出	△3,150	△12,867
投資有価証券の売却による収入	—	51,062
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2,612	△19,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,566	△105,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480,000	△155,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△9,000	△1,009,000
自己株式の取得による支出	△574	△572
配当金の支払額	△44,545	△44,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,880	△209,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,505	△4,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,429	541,413
現金及び現金同等物の期首残高	170,957	113,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	323,386	655,063

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

種別	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ファインケミカル事業	2,055,486	2,968,243
合計	2,055,486	2,968,243

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

種別	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
アミノ酸関係	673,779	1,088,969
化成品関係	1,112,172	821,092
医薬品関係	364,572	501,365
合計	2,150,525	2,411,427

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
北アメリカ	194,194	24.9	278,394	31.7
アジア	361,109	46.2	271,329	30.9
ヨーロッパ	187,653	24.0	258,737	29.4
その他	37,979	4.9	70,223	8.0
計	780,938 (36.3%)	100.0	878,683 (36.4%)	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
住友化学(株)	216,312	10.1	267,750	11.1
(株)山口薬品商会	239,385	11.1	254,867	10.6

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ご参考)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントですが、従来の「事業区分」による生産、受注及び販売状況はつぎのとおりであります。

① 生産実績

種別	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
医薬品関係・食品添加物関係	780,780	1,624,030
工業薬品その他	1,274,706	1,344,213
合計	2,055,486	2,968,243

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 医薬品関係・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

② 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

種別	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
医薬品関係	711,157	1,280,822
食品添加物関係	395,423	380,623
工業薬品その他	1,043,944	749,981
合計	2,150,525	2,411,427

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。